

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社北弘電社

【英訳名】 KITA KOUDENSHA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 章

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号

【電話番号】 011-640-2231

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 成田 政敏  
経営企画本部長

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第61期 第2四半期累計期間		第62期 第2四半期累計期間		第61期	
	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		
売上高 (千円)	3,702,412	3,209,095		9,821,713		
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	4,929	169,692		370,804		
当期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	24,706	108,944		216,540		
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	840,687	840,687		840,687		
発行済株式総数 (株)	6,500,000	6,500,000		6,500,000		
純資産額 (千円)	3,884,827	3,951,227		4,132,188		
総資産額 (千円)	6,269,909	6,503,730		6,632,416		
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失金額( ) (円)	3.90	17.23		34.21		
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)				6.00		
自己資本比率 (%)	62.0	60.8		62.3		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	569,610	75,897		894,137		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,902	86,947		44,120		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,187	39,495		32,494		
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,846,869	1,947,532		2,149,871		

回次 会計期間	第61期 第2四半期会計期間		第62期 第2四半期会計期間	
	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.04	2.98		

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期第2四半期累計期間及び第62期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度における主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における北海道経済は、個人消費、住宅投資など持ち直しの動きが見られるものの、公共投資の減少、民間設備投資も慎重姿勢が続いており経営環境は依然として厳しい状況でありました。

このような厳しい環境のもと、当社は、懸命な営業活動を展開した結果、当第2四半期累計期間の受注高は、4,834,866千円(前年同期比174,942千円の増加)、売上高は、3,209,095千円(前年同期比493,317千円の減収)となりました。

損益につきましては、費用の削減、原価低減に努力しましたが減収により、経常損失は、169,692千円(前年同期は4,929千円の損失)、四半期純損失は、108,944千円(前年同期は24,706千円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### <屋内配線工事>

公共投資の減少、民間設備投資の抑制基調と前期繰越工事の減少に伴い、当第2四半期累計期間の売上高は926,672千円となり、前年同期比466,835千円(33.5%)の減収となりました。

#### <電力関連工事>

変電工事の減少、前期繰越工事の減少などから、当第2四半期累計期間の売上高は1,118,572千円となり、前年同期比264,209千円(19.1%)の減収となりました。

<F A 住宅環境設備機器>

F A 機器製品物件の売上減により、当第 2 四半期累計期間の売上高は434,909千円となり、前年同期比79,004千円(15.4%)の減収となりました。

<産業設備機器>

電力向け電線ケーブルの大型物件の売上により、当第 2 四半期累計期間の売上高は728,940千円となり、前年同期比316,732千円(76.8%)の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比128,685千円(1.9%)減少の6,503,730千円となりました。

資産の部では、流動資産は前事業年度末比117,947千円(2.4%)減少の4,882,250千円となりました。

これは主に未成工事支出金881,283千円、受取手形及び売掛金371,818千円など増加なるも、完成工事未収入金1,249,916千円、現金預金202,339千円などの減少によるものです。

固定資産合計は、前事業年度末比10,738千円(0.7%)減少の1,621,480千円となりました。

負債合計は、前事業年度末比52,275千円(2.1%)増加の2,552,503千円となりました。

これは主にその他に含まれている未払金173,075千円及び未払法人税等103,083千円など減少なるも、未成工事受入金191,030千円、支払手形及び買掛金130,131千円などの増加によるものです。

純資産合計は、前事業年度末比180,960千円(4.4%)減少の3,951,227千円となりました。

これは主に四半期純損失108,944千円などによるものです。

この結果、自己資本比率は60.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期会計期間末における現及び現金同等物(以下、「資金」という)は、1,947,532千円となりました。

前事業年度に比べ202,339千円の減少となり、各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、75,897千円となりました。主な要因は営業収入の減少などによるものです。

また、前年同期に比べ使用した資金は645,507千円の減少となりました。

(投資活動のよるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、86,947千円となりました。主な要因は有形固定資産の取得によるものです。

また、前年同期に比べ使用した資金は63,045千円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、39,495千円となりました。主な要因は配当金の支出などによるものです。

また、前年同期に比べ使用した資金は8,308千円の増加となりました。

(4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,500,000	6,500,000	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,500,000	6,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		6,500,000		840,687		687,087

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	1,736	26.71
北弘電社従業員持株会	札幌市中央区北11条西23丁目2-10 北弘電社内	363	5.60
伊藤 昌義	長野県飯田市	242	3.72
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	145	2.23
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	120	1.85
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	90	1.38
株式会社菱弘電設	札幌市中央区北11条西23丁目2-10 北弘電社内	80	1.24
株式会社月寒製作所	札幌市清田区平岡1条5丁目2-1	71	1.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 退職給付信託口株式会社弘電社 口	東京都港区浜松町2丁目11-3	70	1.08
小山 英太郎	東京都足立区	66	1.02
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	66	1.02
計		3,050	46.93

(注) 当社は自己株式176千株(発行済株式総数に対する所有株式の割合2.72%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 176,000		株式内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,271,000	6,271	同上
単元未満株式	普通株式 53,000		同上
発行済株式総数	6,500,000		
総株主の議決権		6,271	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式905株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 北弘電社	札幌市中央区 北11条西23丁目2-10	176,000		176,000	2.7
計		176,000		176,000	2.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,149,871	1,947,532
受取手形及び売掛金	382,905	754,724
完成工事未収入金	2,117,625	867,709
商品	16,052	42,563
未成工事支出金	118,014	999,297
繰延税金資産	87,857	152,094
その他	130,368	120,827
貸倒引当金	2,500	2,500
流動資産合計	5,000,197	4,882,250
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	687,843	701,590
その他(純額)	533,362	545,746
有形固定資産合計	1,221,205	1,247,336
無形固定資産		
	31,116	28,790
投資その他の資産		
投資有価証券	307,550	276,132
その他	81,745	78,767
貸倒引当金	9,400	9,547
投資その他の資産合計	379,896	345,352
固定資産合計	1,632,218	1,621,480
資産合計	6,632,416	6,503,730
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	733,714	863,846
工事未払金	377,996	345,310
未払法人税等	111,691	8,608
未成工事受入金	72,818	263,848
賞与引当金	81,118	122,998
工事損失引当金	13,364	40,699
その他	311,102	129,659
流動負債合計	1,701,807	1,774,972
固定負債		
長期未払金	102,815	100,454
退職給付引当金	643,699	617,325
役員退職慰労引当金	40,200	49,400
環境対策引当金	3,125	3,125
その他	8,580	7,226
固定負債合計	798,420	777,531
負債合計	2,500,227	2,552,503

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金	687,108	687,108
利益剰余金	2,622,796	2,475,907
自己株式	24,747	24,874
株主資本合計	4,125,843	3,978,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,344	27,600
評価・換算差額等合計	6,344	27,600
純資産合計	4,132,188	3,951,227
負債純資産合計	6,632,416	6,503,730

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	2,776,290	2,045,244
商品売上高	926,122	1,163,850
売上高合計	2 3,702,412	2 3,209,095
売上原価		
完成工事原価	2,425,569	1,881,824
商品売上原価	838,348	1,065,754
売上原価合計	3,263,918	2,947,579
売上総利益		
完成工事総利益	350,720	163,420
商品売上総利益	87,773	98,095
売上総利益合計	438,494	261,515
販売費及び一般管理費	1 450,992	1 439,286
営業損失( )	12,498	177,771
営業外収益		
受取利息	1,501	968
受取配当金	2,622	3,248
その他	4,728	4,524
営業外収益合計	8,852	8,741
営業外費用		
支払利息	200	172
その他	1,083	489
営業外費用合計	1,283	662
経常損失( )	4,929	169,692
特別損失		
固定資産除却損	231	6
投資有価証券評価損	25,236	-
会員権評価損	-	150
特別損失合計	25,468	156
税引前四半期純損失( )	30,398	169,849
法人税等	5,691	60,904
四半期純損失( )	24,706	108,944

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	5,634,088	4,230,854
原材料又は商品の仕入れによる支出	1,870,374	1,336,994
人件費の支出	802,330	799,987
外注費の支出	1,627,717	1,521,542
その他の営業支出	677,878	543,586
小計	655,789	28,745
利息及び配当金の受取額	4,063	4,208
利息の支払額	200	402
受取賃貸料	2,242	2,860
法人税等の支払額	92,284	111,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	569,610	75,897
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	19,537	82,109
有形固定資産の売却による収入	99	-
無形固定資産の取得による支出	4,799	3,857
投資有価証券の取得による支出	600	600
貸付けによる支出	-	700
貸付金の回収による収入	935	313
その他の収入	-	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,902	86,947
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	50,000	90,000
短期借入金の返済による支出	50,000	90,000
自己株式の取得による支出	12,253	127
リース債務の返済による支出	1,193	1,239
配当金の支払額	17,741	38,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,187	39,495
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	514,521	202,339
現金及び現金同等物の期首残高	1,332,348	2,149,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,846,869	1,947,532

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計方針の変更) 第1四半期会計期間から商品の評価方法について、先入先出法による原価法から移動平均法による原価法に変更いたしました。 この変更は、平成23年度から導入した新販売管理システムが稼働し、移動平均法による在庫評価管理計算が可能となり、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。 当該会計方針の変更による前第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失への影響額及び前事業年度の期首における純資産額に対する累積的影響額は軽微であります。	

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実行税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	148,969千円	83,843千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
従業員給与手当	212,362千円	195,734千円

## 2 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）及び当第2四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

当社の売上高は、主たる設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高は著しく多くなるといった季節的変動があります。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金預金勘定	1,846,869千円	1,947,532千円
現金及び現金同等物	1,846,869千円	1,947,532千円

（株主資本等関係）

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,187	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

### 2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,943	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

### 2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	屋内配線工事	電力関連工事	F A住宅環境設備機器	産業設備機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,393,507	1,382,782	513,914	412,207	3,702,412		3,702,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	400	6,660	20,769	23,206	51,035	51,035	
計	1,393,907	1,389,442	534,683	435,414	3,753,447	51,035	3,702,412
セグメント利益	103,149	247,570	76,109	11,663	438,494		438,494

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	屋内配線工事	電力関連工事	F A住宅環境設備機器	産業設備機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	926,672	1,118,572	434,909	728,940	3,209,095		3,209,095
セグメント間の内部売上高又は振替高		303	7,727	23,433	31,464	31,464	
計	926,672	1,118,875	442,637	752,373	3,240,559	31,464	3,209,095
セグメント利益又は損失( )	44,698	208,118	81,819	16,276	261,515		261,515

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円90銭	17円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	24,706	108,944
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	24,706	108,944
普通株式の期中平均株式数(株)	6,336,065	6,323,395

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社北弘電社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 野 健 弥 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板 垣 博 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北弘電社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第62期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北弘電社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。